

今後の技術開発事業のあり方について

平成30年10月24日制定

一般社団法人日本船用工業会

グローバル化の進展や環境規制の強化等が進み、我が国船用工業界を取り巻く環境が一層厳しさを増している中で、当業界が今後とも国際競争力を維持強化し、持続的に発展するためには、会員企業の技術開発力を強化することによって新製品を生み出し、国際競争力を強化するとともに新規需要を創出していく必要がある。

このため、今後は、以下の方針に基づき、会員企業の新製品開発活性化のための事業に取り組むものとする。

1. 新製品開発助成事業について

(1) 当工業会では、公益財団法人日本財団の助成を得て、船主等のユーザーニーズ及び会員からの発案に基づき、新製品開発助成事業を実施してきている。

今後、本事業を更に活性化させ、会員企業による新製品開発をさらに促進する制度とするため、助成事業として募集する対象を原則として以下のものとする。

なお、毎年の募集において、これらとは別に旬のテーマを定めて技術開発課題を募集することも検討する。

(a) 安全・環境規制などの将来的動向、ユーザーの中長期経営戦略、他分野における技術開発動向などを踏まえて、世界の近未来海事産業の姿を見据え、船用工業界として今後取り組むべき技術開発について「日船工技術開発ロードマップ」としてとりまとめ、これに即した技術開発であること

(b) 以下のいずれかに該当するもの

① IMO・ISO等の国際基準化を先取りすることが可能な製品開発

安全や環境に関する規制の動向を見据え、将来、国際基準や国際規格として採用が見込まれる製品開発であること

② 早期の製品化が可能な製品開発

国際基準・規格の動向を見据えて、競合他社に先駆けて市場に投入することが可能な製品開発

③ ユーザーニーズを踏まえた製品開発

従来よりもユーザーニーズを更に深掘りし、ユーザーに採用されることが確実な製品開発

④ 船用工業事業者を含む海事関係機関との連携による共同開発やシステムパッケージ化に資する開発

関係する事業者が連携して取り組み、国際競争力強化や新規需要開拓が見込まれる製品開発

⑤ 異分野の事業者との連携による製品開発

異分野の事業者と連携して、従来にない全く新しい発想に基づき新規需要開拓につながるが見込まれる製品開発

- (2) 応募された課題の選定に当たっては、技術開発評価委員会において、日船工技術開発ロードマップに即した製品開発であって、(1)(b)のいずれかに該当し、本事業の趣旨に合致するか否かについて精査するものとし、現在の評価基準も見直すこととする。

2. 技術開発の支援事業について

会員企業が、1. に述べた新製品開発助成事業に限らず、技術開発に積極的に取り組む環境作りのために、以下の支援事業をさらに進めていく。

(1) 日船工技術開発ロードマップの作成

- ・ユーザーや関係機関が作成する中長期技術開発戦略や他分野における技術開発動向などを踏まえ、世界の近未来海事産業の姿を見据えて、日船工の技術開発が目指すべき方向を示した技術開発ロードマップを作成する。
- ・ロードマップは技術開発戦略検討WGで案を作成し、技術開発戦略検討委員会の承認を得ることとし、必要に応じて毎年見直す。

(2) 国際規制の動向に関する情報収集

- ・安全や環境に関する内外の規制等の動向について、国土交通省及び日本船舶技術研究協会等との連携を強化して情報収集し、会員企業に情報の共有化を図る体制作りを進める。

(3) ユーザーニーズの把握の強化

- ・会員企業がより幅広くユーザーニーズを把握し技術開発に取り組むことが可能となるよう、ユーザーニーズのヒアリングのあり方について見直す。(国内大手船主のほか、小規模船主、海外船主等も対象とする)

(4) 若手育成

- ・会員企業において、若手の研究開発分野の人材育成が課題となっており、次のような機会を設けることにより若手の人材育成に取り組む。
 - * 海上試運転の機会などを捉えて乗船の機会を作り、若手に現場を知ってもらうと共に、同業他社、他分野の船用メーカーとの交流機会を創出
 - * 異分野との交流の機会を創出

(5) 異文化交流

- ・従来にはない全く新しい発想に基づく技術開発につなげるために、他分野との交流を図り情報を収集する機会の創出方法について、検討を進める。

(6) FS事業の活性化

- ・上記の各取組みを進める上で、海外製品情報の現地調査や他業種異業種技術者との交流会の開催などについてもFS事業の一環として取り扱うこととし、FS事業の効率的な運用を目指す。